

様式2-1

平成26年度からあて名は「**関東地方整備局長**」になるので、**注意**してください。

年 月 日

関東地方整備局長 殿

・文書番号があれば記入し、なければ、「番号」は消去
・申請年月日を記入(申請日は、様式1(確認書)の所管行政庁の確認日以降の日付にしてください。

・申請者の氏名(個人)又は名称(法人等名)、個人以外の法人等の場合は代表者の役職・氏名を記入
・他の様式と整合をとること。

申請者 ○○株式会社
代表取締役 ○○○○ 印

平成○○年度耐震対策緊急促進事業補助金交付申請書

平成○○年度耐震対策緊急促進事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添え、別紙のとおり申請します。

耐震診断・耐震補強設計・耐震改修

・「耐震診断」、「耐震補強設計」又は「耐震改修」等、当該申請に係る事業内容を記入

(備考)

- 1 本様式に様式2-2及び2-3を併せたものが申請書である。
- 2 申請書は事業ごとに作成すること。

平成〇〇年度耐震対策緊急促進事業補助金交付 申請 額表
決定

・申請者の氏名(個人)又は名称(法人等名)、個人以外の法人等の場合は代表者の役職・氏名を記入
・他の様式と整合をとること。

〇〇株式会社
事業主体名 代表取締役 〇〇〇〇

(単位:千円)

都道府県名	市町村名	耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称	補助金額	摘要
〇〇県	〇〇市	〇〇第1ビル外5棟	204,370	

・申請に係る対象建築物の名称を記入
複数対象建築物がある場合は下記のように記入
例. 対象建築物が5棟の場合:〇〇ビル外4棟

(備考)

- 1 本表は別に2部作成し、提出すること。
- 2 本表は、事業ごとに作成すること。

様式2-3-2

耐震補強設計(要安全確認計画記載建築物)

対象建築物の事業実施計画

・申請者の氏名(個人)又は名称(法人等名)、個人以外の法人等の場合は代表者の役職・氏名を記入
 ・他の様式と整合をとること。

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有の場合は共有の場合は代表者)

所有者氏名 ○○株式会社 代表取締役 ○○○○

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)を提出してください。

名
 区分所有建物等のように所有者が2名以上いる場合は人数を記入し、所有者全員のリストを提出

・対象建築物の概要

名称 ○○第4ビル

対象建築物の住所 ○○○-○○○○

○○県○○市○○2-1-2

地名地番 ○○県○○市○○2-1-2

↑都道府県名より記入してください。

用途 事務所・店舗・共同住宅

構造・階数 SRC 造 地上 25 階 地下 3 階

延べ床面積 25,000.00 m²

建築年月日 昭和54年4月頃着工

「対象建築物の概要」(名称から建築年月日まで)は、様式1(確認書)の内容と整合をとること

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)	備考
①実際に耐震化のための計画策定に要する費用	30,000 千円	様式3-2-2と整合をとること
②補助申請額	4,500 千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

様式2-3-3

耐震改修

対象建築物の事業実施計画

・申請者の氏名(個人)又は名称(法人等名)、個人以外の法人等の場合は代表者の役職・氏名を記入
 ・他の様式と整合をとること。

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有の場合は共有の場合は代表者)

所有者氏名 ○○株式会社 代表取締役 ○○○○

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)を提出してください。

名
 区分所有建物等のように所有者が2名以上いる場合は人数を記入し、所有者全員のリストを提出

・対象建築物の概要

名称 ○○第6ビル

対象建築物の住所 ○○○-○○○○

○○県○○市○○3-1-2

地名地番 ○○県○○市○○3-1-2

↑都道府県名より記入してください。

用途 事務所・共同住宅・倉庫

構造・階数 SRC 造 地上 35 階 地下 5 階

延べ床面積 35,000.00 m²

建築年月日 昭和56年 1月 頃着工

「対象建築物の概要」(名称から建築年月日まで)は、様式1(確認書)の内容と整合をとること

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)	備考
①実際に耐震改修工事に要する費用	900,000 千円	様式3-3、4と整合をとること
②耐震改修工事に要する費用の上限	1,760,500 千円	
③補助限度額	900,000 千円	
④補助申請額	59,999 千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

※耐震改修に要する費用の上限額の算出について

下記以外のもの	対象建築物の延べ床面積 × 50,300円/m ²
マンション	対象建築物の延べ床面積 × 49,300円/m ²
住宅(マンションを除く)	対象建築物の延べ床面積 × 33,500円/m ²
免震工法等特殊な工法等による場合	対象建築物の延べ床面積 × 82,300円/m ²

様式3

交付申請額の算出方法及び事業費の配分[総括]

(単位:千円)

補助種別・事業内容・補助事業経費		補助基本額 (耐震診断・補強設計・耐震改修に要する費用)	補助金申請額	備考
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業	耐震診断	12,000	2,124	「補助基本額」は、様式3-1-1~3-4の③の欄の合計と整合をとること 「補助申請額」は、様式3-1-1~3-4の⑬の欄の合計と整合をとること
	擁壁の耐震診断			
	耐震化のための計画の策定	24,000	4,249	
要安全確認計画記載建築物の耐震化の支援に関する事業	耐震診断	18,000	2,499	
	擁壁の耐震診断			
	耐震化のための計画の策定	30,000	4,500	
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業		600,000	130,999	
要安全確認計画記載建築物の耐震改修等、建替え又は除却に関する事業		900,000	59,999	
合計	交付申請額合計	1,584,000	204,370	
	(前回交付決定額)			
	(変動増額)	1,584,000	204,370	

イ. 要安全確認計画記載建築物の耐震化の支援に関する事業(要安全確認計画記載建築物に係る耐震化のための計画策定)算出内訳

(単位:千円)

番号	対象建築物名	事業費限度額 (①)	実際に耐震化のための計画策定に要する費用 (②)	耐震化のための計画策定に要する費用(③) (②=③)	社会資本整備総合交付金等 (地方公共団体の制度による補助)			耐震対策緊急促進事業																							
					地方公共団体から支払われる補助金の額 (④)		地方公共団体による補助率 (A=④/③)	算定補助率 (⑥=A/4)	補助率上限 (⑦)	採用補助率(⑧) (⑥≤⑦→⑥、 ⑥>⑦→⑦)	算定国費 (⑨=③×⑧)	交付金+耐震緊急促進算定国費 (⑩=⑤+⑨)	交付金+耐震緊急促進国費限度額 (⑪=③×1/2)	算定国費-限度額 (⑫=⑩-⑪)	国費(⑬=⑨-⑫)																
					うち国費(⑤)																										
1	〇〇第4ビル	-	30,000	→	30,000	18,000	9,000	60.0000%	15.0000%	16.67% (1/6)	→	15.0000%	4,500	13,500	15,000	0	4,500														
2		-		→	0		0			16.67% (1/6)	→	16.67%	0	0	0	0	0														
3	各様式と整合をとること。	-	実際に耐震診断に費用を記入等積書補強設計に費用を要すること	①と②の額を比較し、低い額を記入	地方公共団体が社会資本整備総合交付金又は防災・安全交付金(以下「交付金」という。)で本申請者に対し補助する額(交付金+地方負担額)を記入窓となる市区町村で額を確認すること。	左欄④のうちの国費(交付金の国費)を記入窓となる市区町村で額を確認すること。	地方公共団体による補助率(④/③)を記入計算結果については、小数点第7位以下(パーセント表示の場合、小数点第5位以下)を切り捨てること。	算定式に基づき補助率を記入計算結果については、小数点第7位以下(パーセント表示の場合、小数点第5位以下)を切り捨てること。	補助率の上限は、小数点第7位以下(パーセント表示の場合、小数点第5位以下)を切り捨てること。	⑥が⑦の補助率の上限以下であるか確認し、記入	③×⑧で国費を算出計算結果については、千円未満の端数は切り捨てること	交付金で補助する国費と耐震緊急促進事業で補助する国費を合算した額は③の1/2が限度となるので、交付金の国費(④)と耐震緊急促進の算定国費(⑨)を合算した額を記入	交付金で補助する国費と耐震緊急促進事業で補助する国費を合算した額は③の1/2が限度となるので、国費の最高限度額を算出すること。	交付金+耐震緊急促進の算定国費(⑩)から交付金+耐震緊急促進の国費限度額を引いた額を記入算定結果がマイナスになる場合は算定国費が限度額を超えていないので、「0」と記入すること算定結果がプラスになる場合はその額を記入	⑫の算定結果がマイナスの場合は⑨の額をそのまま記入⑫の算定結果がプラスの場合、限度額を超えているので、⑨から⑫の額を引いた額を記入(交付金+耐震緊急促進の国費が⑪の限度額以下になるよう調整している。)																
4		-														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
5		-														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
6		-														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
7		-														0	0	0	0	0	0	0	16.67%	→	16.67%	0	0	0	0		
8		-														0	0	0	0	0	0	0	16.67%	→	16.67%	0	0	0	0		
9		-														0	0	0	0	0	0	0	16.67% (1/6)	→	16.67%	0	0	0	0		
10		-														0	0	0	0	0	0	0	16.67% (1/6)	→	16.67%	0	0	0	0		
		合計																→	30,000	18,000	9,000										4,500

ロ. 添付書類

- ・耐震化の支援のための計画策定(耐震補強設計等)に要する費用の見積書の写し(事業費の積算内訳が分かる書類)
- ・区分所有又は共有の建築物等の場合は、耐震化の支援のための計画策定(耐震補強設計等)実施について所有者間で承認されていることが確認できるもの(総会議事録・同意書等)
- ・建物の登記事項証明書(所有者の住所・氏名等を証明できる書類)
- ・付近見取り図
- ・配置図、平面図、断面図(階数が分かるもの)
- ・建物外観写真
- ・その他

ロ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業内訳

1. 対象建築物の名称: ○○第5ビル

各様式と整合をとること

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
事業費限度額単価(b)	円/m ²
事業費限度額(①) (①=a×b)	円
実際に耐震改修工事に要する費用(②)	円
耐震改修工事費(③) (①≤②→①、①>②→②)	円

様式1(確認書)の内容と整合をとること

免震工法等特殊な工法等による場合: 82,300円/m²
上記以外: 50,300円/m²、等

見積書等で耐震改修工事に要する費用を確認すること

①と②を比較し、低い額を記入すること

2. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
事業費限度額単価(b)	円/m ²
事業費限度額(①) (①=a×b)	円
実際に耐震改修工事に要する費用(②)	円
耐震改修工事費(③) (①≤②→①、①>②→②)	円

3. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
事業費限度額単価(b)	円/m ²
事業費限度額(①) (①=a×b)	円
実際に耐震改修工事に要する費用(②)	円
耐震改修工事費(③) (①≤②→①、①>②→②)	円

ロ. 要安全確認計画記載建築物の耐震改修等、建替え又は除却に関する事業内訳

1. 対象建築物の名称: ○○第6ビル

各様式と整合をとること

対象建築物延べ床面積(a)	35,000.00 m ²
事業費限度額単価(b)	50,300.00 円/m ²
事業費限度額(①) (①=a×b)	1,760,500,000 円
実際に耐震改修工事に要する費用(②)	900,000,000 円
耐震改修工事費(③) (①≤②→①、①>②→②)	900,000,000 円

様式1(確認書)の内容と整合をとること

免震工法等特殊な工法等による場合: 82,300円/m²
上記以外: 50,300円/m²、等

見積書等で耐震改修工事に要する費用を確認すること

①と②を比較し、低い額を記入すること

2. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
事業費限度額単価(b)	円/m ²
事業費限度額(①) (①=a×b)	円
実際に耐震改修工事に要する費用(②)	円
耐震改修工事費(③) (①≤②→①、①>②→②)	円

3. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
事業費限度額単価(b)	円/m ²
事業費限度額(①) (①=a×b)	円
実際に耐震改修工事に要する費用(②)	円
耐震改修工事費(③) (①≤②→①、①>②→②)	円

様式第4

平成〇〇年度事業費財源表

・申請者の氏名(個人)又は名称(法人等名)、個人以外の法人等の場合は代表者の役職・氏名を記入
 ・他の様式と整合をとること。

〇〇株式会社
 事業主体名 代表取締役 〇〇〇〇
 (単位:千円)

区分	事業費	摘要
国庫補助金	交付金	349,250 社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)
	補助金	204,370 耐震対策緊急促進事業
	その他	
	計	553,620 交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業分)と補助金(耐震対策緊急促進事業分)を区分して記入
地方負担金	都道府県補助金	
	市町村補助金	394,250 地方負担金のうち、都道府県・市区町村・その他に区分して記入
	その他	
	計	394,250
申請者負担額	795,500	申請者が負担する額を記入
その他		
合計	1,743,370	

- (備考) 1. 事業費とは、当該年度の補助対象事業の事業費総額をいい、申請の際の予定額を含む。
 2. 複数の国庫補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する場合、補助金の名称を摘要欄に記載すること。
 3. その他に計上したものについては、その内容を摘要欄に記載すること。